

編集後記

『社会科学年報』第51号をお届けいたします。2016年度より編集スタッフは新体制となりましたが、村上所長、大矢根事務局長を中心とした事務局のメンバーにご協力いただき、無事刊行に至りました。論稿をおよせいただきました研究参与、客員研究員、所員をはじめとする関係者のみなさまにこころより感謝を申し上げる次第です。まことにありがとうございます。

本号には、9編の論文、1編の研究ノートが掲載されております。それらの多くが執筆されたであろう2016年は、「激動」の一年であったといえるかと思えます。とりわけ（かつての）「覇権国」において、大きな「変化」がみられました。まず、6月にイギリスにおける国民投票で「EU離脱」支持が過半数に達しました。これにより、1993年に発足したEUは大きな転換点を迎えました。背景に、ヨーロッパ諸国を揺さぶっている移民・難民の問題があることは疑いありません。また、11月にはアメリカの大統領選挙においてトランプ氏が勝利しました。その後彼は、選挙戦中から強く訴えていた「米国第一主義」を実現する考えを繰り返し表明しています。後にこの年は、歴史の「転換点」と評価されることになるかもしれませんが、両国のみならず、「多様性」を認めようとしなない人たちの声が大きくなっているように感じているのは、筆者だけではないと思われまます。

本号に掲載された論稿の課題・対象について、掲載順にあらためて触れておきます。石川論文は、ASEANにおける自動車市場の歴史的展開と現状を、マクロ的な視点で考察します。梶原論文は、ブランド・マーケティング研究のさら

なる進展のための新たな「概念」を提示しています。川崎論文は、マルクス著『資本論』の「論理」「方法」を深く分析します。桑野論文は、近代資本主義国家の本質を国民的総動員システムと捉え、そのシステムの現状について論じています。徐論文は、進展する中国の都市化に注目し、都市建設およびその維持にかかわる財源を考察の対象としています。高梨論文は、明治期から昭和初期を対象に、九州地方における片倉製紙の蚕種製造・配給体制の実態を解明します。恒木論文は、大塚久雄あるいは「大塚史学」における、企業経営の「主体」の問題を問い直します。藤本論文は、第二次世界大戦後に活動した4名の青森県選出の国会議員の歩んだ道程を詳細に明らかにしています。谷ヶ城論文は、1936年に設立された台湾拓殖株式会社を事例に、国策会社が事業を遂行するための組織や資金調達の仕事みを構築する段階における政府部門の役割を検討します。相田所員・吉田所員による研究ノートは、学生諸君に理解しやすい「新しいマルクス経済学（の教科書）」のかたちを模索、そして提示しています。

上記のように、本号に掲載された論稿は、課題・対象はもとより、それに接近する、あるいはそれを分析する「方法」もさまざまです。また、新たな視角、「方法」を提示することを試みる論稿も複数よせられています。本号の内容は、あらゆる場面において多様性を尊重する、専修大学社会科学研究所の姿勢を象徴的に示すものだと思います。こうした姿勢は、今後さらに重要性を増していくのではないのでしょうか。

(M)

編集スタッフ 栞田大知彦（経済学部） 広瀬 裕子（文学部）
 飯 考行（法学部） 佐藤 慶一（ネットワーク情報学部）

執筆者紹介（執筆順）

- いしかわ かずお
石川 和男 本研究所所員（商学部）
- かじはら かつみ
梶原 勝美 本研究所所員（商学部）
- かわさき まこと
川崎 誠 本研究所所員（経営学部）
- くわの ひろたか
桑野 弘隆 本研究所客員研究員
- じょ いちえい
徐 一睿 本研究所所員（経済学部）
- たかなし けんじ
高梨 健司 本研究所客員研究員
- つねき けんたろう
恒木健太郎 本研究所所員（経済学部）
- ふじもと かずみ
藤本 一美 本研究所研究参与
- やがしろひでよし
谷ヶ城秀吉 本研究所所員（経済学部）
- あいだ しんいち
相田 慎一 本研究所所員（経済学部）
- よしだ まさあき
吉田 雅明 本研究所所員（経済学部）

社会科学年報 第51号

2017年3月10日

編集 専修大学社会科学研究所
代表者 村上俊介
〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
電話 044(911)1089 FAX 044(900)7829

印刷 佐藤印刷株式会社
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-10-2
電話 03(3404)2561 FAX 03(3403)3409
